

【新規格付】 中日本高速道路

第11回社債： A A A

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

中日本高速道路は道路関係 4 公団民営化で発足した高速道路会社 6 社中の 1 社。東名高速道路、中央自動車道など基幹道路を管理・運営しており、事業基盤は強固である。日本高速道路保有・債務返済機構（機構）との協定に基づき、新東名高速道路など 420 キロメートルを建設中。建設工事は 2020 年度まで続く見通し。高速道路建設に係る借入金や社債は、道路が完成し機構に引き渡される際に、原則として調達した時期の古い順に、機構と重畳的に引き受けられた債務になる。道路建設に支障を来たしても道路建設債務は機構（間接的には国）によって保護される可能性が極めて高く、当該社債の元利払いの確実性は債務引受前であっても機構の信用力(発行体格付＝A A A) に帰着すると判断、機構と同じ格付にしている。一方、高速道路周辺で展開する休憩所など関連事業は、高速道路事業に比べ事業規模が小さいうえ、収入が安定しており、今のところリスクは限定的である。

しかし、今後、高速道路に関する制度的な枠組みは大きく変化する可能性がある。2009 年 9 月に発足した鳩山民主党政権は高速道路の原則無料化を掲げている。同党は 2009 年 3 月に公表した「高速道路政策大綱」のなかで、日本高速道路保有・債務返済機構を廃止し、中日本高速道路を含め高速道路株式会社については統合し、一定期間、高速道路の管理業務などを担わせたうえで、業務ごとに分割、民営化するとしている。機構が承継した債務は国に承継される見込みで、そうなれば、そのソブリン性は強められる。ただ、高速道路を無料化し建設費用を税金のみで返済していくことになれば、国の財政にとって、かなりの負担となる。今後、高速道路の無料化に関わる法案や制度設計の内容を見守っていくと同時に、政府系機関の格付はソブリン信用力との関係が深いだけに、民主党の政策が国の財政状況に与える影響についても注視していく。

当該格付に適用した主要な格付方法は「政府系機関の格付の考え方」である。この格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに下記ウェブサイトに掲載している。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/rating/rating/methodology.html>

【格付対象】

発行者：中日本高速道路

名 称	第 11 回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）
発行額	200 億円
発行日	2009 年 11 月 30 日
償還日	2014 年 9 月 19 日
表面利率	0.79%
格 付	A A A（新規）
債務引受の予定先	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
担 保	一般担保付
社債管理者	みずほコーポレート銀行